令和5年度　事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1

当初	事　項	**建設業担い手確保等総合支援事業費**		予算主管課	土木管理課
	事　業 概　要	近い将来、発生が想定される南海トラフ地震などの大規模災害からの復旧・復興に欠かせない県内建設業の総合的な担い手対策として、「地域の守り手力」強化につながる経費を補助する。		始期	H18
				終期	
	K　P　I	**本事業の支援によって経営の改善・効率化、求人活動の強化・効率化につながった事業者の割合**			

KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
現状値	100　%	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
		達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
コスト		最終現計予算額	19,170 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
		決算額	17,932 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円

5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）	
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）	
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和５年度のKPI実績は想定通りの成果が出ており、６年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、６年度の執行方法や７年度予算の見直しは想定していない。

2

当初	事　項	**建設業魅力向上緊急対策事業費**		予算主管課	土木管理課
	事　業 概　要	本県の基幹産業の一つである建設業に対する支援の方向性をまとめた「魅力あふれる建設産業づくりアクションプログラム」の取組みを加速化し、産業としての魅力を高めることで、県内建設業就業者を確保し、もって県内人口の下支えを図る。		始期	R5
				終期	R5
	K　P　I	**県内建設業に就職した若者(県内高卒就職者)の割合**			

KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
時点・期間	R1~3年度平均	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
現状値	7.9　%	目標値	9.5 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%
		実績値	8.5 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
		達成率	89.47 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
コスト		最終現計予算額	6,096 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
		決算額	6,085 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円

5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 令和５年度の「学校基本調査」によると、県内高等学校卒業者で就職した人数が1,919人、そのうち県内の建設業に就職した人数が164人で割合は8.5%となり、未達成となった。他産業に比べ建設業の賃金が低いことや、３K（きつい・汚い・危険）といわれる建設業界のイメージ払拭に至っていないことが要因と思われる。	
		総括（事業最終年度の場合、要記入。） 「えひめの建設業魅力向上ガイドブック」を作成したほか、「えひめの建設業魅力向上セミナー」を東予、中予、南予の３会場で実施した。今後も「えひめの建設業魅力向上ガイドブック」を活用して、働き方改革の推進や建設業のイメージアップを図る。	
	見直し方向性		見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））

3	当初	事　項	**建設工事ＩＣＴ推進事業費**	予算主管課	技術企画室
		事　業 概　要	公共インフラの建設・維持管理にICTを導入することで、建設産業の働き方改革を促進し、建設業の担い手の確保・育成を図るとともに、土木行政のDXを推進する。	始期	
				終期	

ウェアラブルカメラを導入した建設関連企業者数

KPI	KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
	時点・期間	R4年度	時点・期間	R５年度	時点・期間	R６年度	時点・期間	R７年度	時点・期間	R８年度
	現状値	10　企業	目標値	40 企業	目標値	60 企業	目標値	80 企業	目標値	100 企業
			実績値	46 企業	実績値	企業	実績値	企業	実績値	企業
			達成率	115.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
コスト			最終現計予算額	7,529 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
			決算額	7,529 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円

5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）	
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）	
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） ５年度のKPIの実績は想定どおりの成果が出ており、６年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法の見直しは想定しておらず、7年度以降の事業継続についても積極的に提案して参りたい。

4	当初	事　項	**建設業ＢＣＰ推進事業費**	予算主管課	技術企画室
		事　業 概　要	「えひめ建設業BCP等審査会」の運営を委託し、建設業者が被災しても速やかに事業継続できるよう建設業者のBCP策定を推進するとともに、災害時の事業継続力の認定に関する事項を審査する。	始期	H23
				終期	

建設業BCPの認定率(B等級以上)

KPI	KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
	時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
	現状値	61.6　%	目標値	80 %	目標値	80 %	目標値	80 %	目標値	80 %
			実績値	61.8 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
			達成率	77.25 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
コスト			最終現計予算額	2,464 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
			決算額	1,804 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円

5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 建設業者向けの説明会を実施し、啓発に努めてきたが、申請者数が伸び悩み未達成となった。申請のあった会社については「えひめ建設業BCP等審査会」の運営を行い、認定に関する事項を審査した。	
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）	
	見直し方向性	改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 今年度は、R6能登半島地震や豊後水道での地震を受けて建設業BCPの重要性が高まっていること等を踏まえ、策定の重要性について出先機関とも協力し、周知を行い促進を図る。

5	当初	事　項	**被災宅地危険度判定活動普及促進事業費**								予算主管課	都市計画課	
		事　業 概　要	被災宅地危険度判定に携わる判定士を養成するための講習会等を行い、被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。								始期	H22	
											終期		
		K　P　I	**被災宅地危険度判定士の目標人数に対する登録人数**										
			KPI種別	上がると良い指標	R　5　年　度		R　6　年　度		R　7　年　度		R　8　年　度		
			時点・期間	R5.4	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度	
			現状値	1679　人	目標値	1500	目標値	1500	目標値	1500	目標値	1500	人
					実績値	1684	実績値		実績値		実績値		人
					達成率	112.27 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
		コ　ス　ト			最終現計予算額	1,304 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
					決算額	984 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	
5年度		要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）										
			総括（事業最終年度の場合、要記入。）										
		見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。									